

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 26. 11. 12 第 187 回国会第 5 号

11 月 12 日（水）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

・西川農林水産大臣、あべ農林水産副大臣、中川農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

武 部 新君（自民）

- ・小笠原諸島周辺海域における中国サンゴ船による違法操業に対して、政府はどのような取締りを行っているのか。
- ・サンゴの価格と比較して、外国漁船の違法操業に対する罰金及び担保金の金額が低く、抑止力がないため、罰金等を引き上げるべきではないか。
- ・鳥獣被害対策実施隊が設置されていない市町村における狩猟者の人材確保をどのように行っているのか。

稲 津 久君（公明）

- ・太平洋クロマグロの資源管理のため 30 kg 未満の未成魚についての漁獲量を大中型まき網漁業とその他の沿岸漁業に分け上限を示しているが、その根拠は何か。
- ・外国漁船の違法操業に対する罰金及び担保金の金額を引き上げるべきではないか。
- ・小笠原諸島周辺海域における中国サンゴ船による違法操業に関する外交ルートでの要請についての中国政府の反応及び具体的に実施されている対策はどのようなものか。

鷲 尾 英一郎君（民主）

- ・平成 26 年産水稻について、従来この時期に公表していなかった「玄米のふるい目幅別重量分布状況（都道府県別概算値）」及び「青死米等の発生状況」を、今回公表した理由は何か。
- ・米価が下落しているが、需要はどの程度回復するのか。
- ・収入減少影響緩和対策（以下「ナラシ対策」という。）について、標準的収入額の 2 割を超えた減収となった場合の対策をどのように検討しているのか。

寺 島 義 幸君（民主）

- ・農業委員の選任方法については、公平性・公正性・透明性の確保の観点から公選制を基本にすべきではないか。
- ・農業委員会改革について、現行の法律に基づく 3 段階の

系統組織を見直し、都道府県農業会議及び全国農業会議所を指定法人化する趣旨及び理由は何か。

- ・中山間地域における農地集積についてどのように取り組んでいくのか。

上 西 小百合君（維新）

- ・平成 11 年の J A S 法改正により、生鮮食品の原産地表示等が義務化されたが、現段階ではどのような課題があるのか。
- ・外国で出生した牛でも日本国内での飼養期間が最長であれば、その牛肉は国産と表示されることについて、政府はどのように考えているのか。
- ・一般社団法人日本養鶏協会と鶏卵公正取引協議会の関係はどのようなものか。

桜 内 文 城君（次世代）

- ・米の概算金が下落しているのは、農協がリスクをとらずに委託販売を行い、手数料を固定的に得ているため、有利販売の努力を怠っていたことが原因ではないか。
- ・農協が消費税の免税事業者からの委託販売を行うことにより益税が発生しているの、買取販売を中心とした販売形態とするよう農協を指導すべきではないか。
- ・鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律における危険猟法の内容を見直すべきではないか。

畑 浩 治君（生活）

- ・農林水産大臣が沖縄県知事選の応援等で訪れた那覇市内での演説で漁業振興を図るための新たな基金を創設すると発言したと報道されているが、事実なのか。
- ・小笠原諸島周辺海域における中国サンゴ船による違法操業の現状と対策はどのようなものか。
- ・米価下落に対するナラシ対策以外の対策についての現在の検討状況を伺いたい。

2 鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律の一部を改正する法律案（参議院提出、参法第2号）

- ・ 提出者参議院農林水産委員長山田俊男君（自民）から提案理由の説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、民主、維新、公明、次世代、生活）